

有料職業紹介事業許可有効期間の更新申請

*提出様式（法人用）

		提出部数	
		原本	比
①	有料職業紹介事業許可有効期間更新申請書（様式第1号）[第1面～第2面]	1	2
②	有料職業紹介事業計画書（様式第2号） *複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成	1	2
③	取扱職種範囲等届出書（様式第6号） <u>（若者雇用促進法第11条によって、公共職業安定所が求人不受理とすることができる求人者に該当する旨の自己申告があった求人者からの求人を取り扱わない旨の範囲限定にご協力ください。）</u>	1	2

*添付書類

①	最近の事業年度における貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書		2
②	法人税の納税申告書（別表1（税務署の受付が確認できるもの）・別表4）		2
③	法人税の納税証明書（その2 所得金額用）	1	1
④	職業紹介責任者講習会受講証明書（有効期間更新時において5年を経過していないこと）		2
⑤	個人情報適正管理規程		2

*添付書類の追加

（職業安定法の改正（平成29年4月1日施行）により欠格事由が追加されたことに伴う必要書類です。）

①	役員（代表者を含む）の住民票（ <u>個人番号の記載がなく、本籍地の記載のあるもの</u> ）	1	1
②	職業紹介責任者の住民票（ <u>個人番号の記載がなく、本籍地の記載のあるもの</u> ）	1	1

注：「添付書類の追加」に挙げる①②について、役員、職業紹介責任者の変更等により平成29年4月1日以降に変更届の添付書類として住民票（個人番号の記載がなく、本籍地の記載のあるもの）を提出されている方は不要です。

※上記書類の内容によっては、補足資料を追加でお願いする場合があります。

手数料 ◎収入印紙 1万8千円×職業紹介事業を行う事業所数
申請書に貼らずにお持ちください。

許可内容に変更がある場合には、更新申請前に変更届を提出する必要があります。...